

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1091	(H.22)No.	1091
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業者年金事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	1 魅力ある農業づくり
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	292001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業者年金事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農業者年金事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業者年金制度の拡大、啓発及び受給に係る業務 対象者：国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する60歳未満の人</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業者の老後の安心と福祉の向上</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<p>農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等 需用費 11千円 (事務用品代)</p>	<p>農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等 需用費 65千円</p>	補助金・交付金	その他 ()		
直接事業費	11千円	65千円	65千円	65千円	65千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()	11	65			
一般財源	(0)	0	65	65	65	
人工数	職員		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	
+ 総事業費	(0千円) 11千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	187.0	187.0	171	188	189
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		制度の啓発周知に努める					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業者年金の加入促進と制度の啓発と継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1092	(H.22)No.	1092
-----------	------	-----------	------

事務事業名	農地基本台帳事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	291501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	農地基本台帳事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業委員会費	農地基本台帳事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>農業委員の法令事務処理に必要な資料として整備が義務付けられている農地基本台帳の管理。(昭和60年農林水産省次官通知)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の経営農地面積等詳細情報の整理把握 ・農業委員会選挙人名簿搭載申請書の審査に利用 ・耕作放棄地の解消及び発生防止対策の推進に情報を利用 ・台帳の電子化

めざす効果(事業目的)
<p>農業委員会の業務に省力化及び有効利用し、適正に実施するため、台帳の電子化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の農家の正確な経営面積の把握 ・選挙人名簿搭載申請の定期性審査に利用等

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
		農地基本台帳電算化に係る 導入作業委託料 2,888千円 パソコン等保守委託料 210千円 備品購入費 150千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			農地基本台帳電算化に係る パソコン等保守委託料 210千円	農地基本台帳電算化に係る パソコン等保守委託料 210千円	農地基本台帳電算化に係る パソコン等保守委託料 210千円
直接事業費		3,248千円	210千円	210千円	210千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		2,887		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	361	210	210
人工数	職員		0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円)	0千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	4,708千円	1,670千円	1,670千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	4.3
	実績		3.3	4.3	4.3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農地の基本台帳の電算化により業務の省力化及び有効利用を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1093	(H.22)No.	1093
-----------	------	-----------	------

事務事業名 農地銀行農地移動適正化事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	5 計画的な集落環境整備
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	291001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農地銀行農地移動適正化事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農地銀行農地移動適正化事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域の農地事情に精通した農業委員による、農地パトロール等を行い耕作放棄地の減少に努めるとともに、農用地の利用集積を促進することにより、農地の貸借の調整を図る。 農業委員の改選を踏まえ、任期3年中の1年目と2年目に計2回の視察研修を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業の担い手を育成確保し望ましい農業構造の実現を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・農地の貸し手(所有者)と借り手(耕作者)の意向を調査し、「農業経営基盤強化促進法」に基づく賃借権の審査を年2回実施。(利用権設定の広告4月、12月) ・農地パトロールにより、適正管理ができない地権者に通知。 制度利用者 貸し手329人、借り手213人 利用権設定面積等 面積111.74ha、設定率10.2%(農振農用地面積1,091ha)	[事業内容(事業量)・事業費] ・農地の貸し手(所有者)と借り手(耕作者)の意向を調査し、「農業経営基盤強化促進法」に基づく賃借権の審査を年2回実施。(利用権設定の広告4月、12月) ・農地パトロールにより、適正管理ができない地権者に通知。 使用料及び賃借料 100千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
直接事業費		100千円	719千円	100千円	719千円																		
財源内訳 (千円)	国庫支出金																						
	県支出金																						
	地方債																						
	その他()																						
一般財源	(0)	0	100	719	100	719																	
人工数	職員		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人																	
	臨時職員等																						
概算人件費	(0千円)	0千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円																	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,290千円	2,909千円	2,290千円	2,909千円																	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	9.07	9.81	10.20	10.5	11.0
	実績						
活動指標	目標	%	3.3	4.3	4.3	-	4.3
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		引き続き、事業を行いより良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農家の公的代表である農業委員の役割を、時代状況の変化に即して発展・強化するため、研修は不可欠です。また、既に実施方法の見直し等により縮小している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6076	(H.22)No.	6076
-----------	------	-----------	------

事務事業名 国有財産関係事業			
担当部局名		担当室名	
農業委員会事務局		農業委員会事務局	
室長名		連絡先	
藤原 壽史		63-7665	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	5 計画的な集落環境整備
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	292501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産費	国有財産関係事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業委員会費	国有財産関係事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
戦後、農業生産力の発展や、食糧の増産と帰農促進のため、自作農創設特別措置法や農地法により国が買収した農地や未墾地で現存する土地について、適正管理、処分等の事務を行なう。	

めざす効果(事業目的)
市内に点在する国有財産を適正管理する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	国有財産(農地等11筆2,047㎡)の管理 四半期毎の見回り(延べ24回) 事務経費 (需用費 30,000円)	国有財産(農地等11筆2,047㎡)の管理 四半期毎の見回り(延べ24回) 事務経費 (需用費 30,000円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	30	30		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	30	30	30
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 760千円	760千円	760千円	760千円	760千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	当該物件の見回り点検回数(延回数)	回	24	24	24	24
	実績			24.0	24.0	24	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		適正管理の継続					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 国有財産の適正管理の継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6077	(H.22)No.	6077
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業委員会費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
農業委員会事務局		農業委員会事務局		藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	290501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業委員会費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業委員会費	農業委員会費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
農業委員会の適正な事務実施のための業務 ・農地の有効利用の確保、遊休農地の解消、担い手の確保・育成、農地利用の集積等	

めざす効果(事業目的)	
農地政策の適性運用を図るため、農業委員会の担うべき役割を果たす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・[会議]総会1回、役員会5回、合同部会2回、農政部会3回、農地部会12回 ・農地ハトロー1年2回延13日実施 ・他研修、関係会議 ・耕作放棄地を利用した実証ほ場での再生実証事業 決算見込額 報酬 4,791千円 旅費 267千円 交際費 11千円 役務費 212千円 需用費 79千円 負担金補助及び交付金 313千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・[会議]総会1回、役員会4回、合同部会2回、農政部会3回、農地部会12回 ・農地ハトロー1年3回実施 ・他研修、関係会議 ・耕作放棄地を利用した実証ほ場での再生実証事業 報酬 5,967千円 旅費 420千円 交際費 15千円 需用費 197千円 役務費 198千円 負担金補助及び交付金 313千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	5,673千円	7,110千円	5,983千円	5,983千円	5,983千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	2,228	2,228			
地方債					
その他()	250	193			
一般財源	(0) 3,195	4,689	5,983	5,983	5,983
人工数	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円
+ 総事業費	(0千円) 10,783千円	12,220千円	11,093千円	11,093千円	11,093千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	認定農業者等担い手の育成及び確保人数	人	43	44	46	46	47
	実績			43	46	44		
活動指標	目標	担い手への農地の利用集積面積	ha	44	44	44		
	実績			44	44	44		
活動指標	目標	耕作放棄地の解消面積 (耕作放棄地の面積34.8haのうち)	ha	1	1	3	6	2
	実績			1	1	2		
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
農業委員会業務の透明化・公平性の確保に努める	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業委員会の担うべき役割の達成	